

かすみがうら市浄化槽整備地域 循環型社会形成推進地域計画

茨城県 かすみがうら市

平成29年12月21日

令和2年11月18日 改訂

かすみがうら市浄化槽整備地域 循環型社会形成推進地域計画

目 次

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1)	対象地域	1
(2)	計画期間	1
(3)	基本的な方向	1
2.	循環型社会形成推進のための現状と目標	2
(1)	生活排水の処理の現状	2
(2)	生活排水処理の目標	2
3.	施策の内容	3
(1)	地域の特性に応じた汚水処理施設の整備	3
(2)	浄化槽の整備	3
(3)	単独処理浄化槽対策	3
4.	計画のフォローアップと事後評価	3
(1)	計画のフォローアップ	3
(2)	事後評価及び計画の見直し	3
	添付資料	
	対象地域図	4

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

対象市町村名 茨城県かすみがうら市
面積 156.61km²
人口 42,545人(平成29年3月31日現在推計人口)

※ 別添資料として、対象地域図を添付した。

(2) 計画期間

本計画は、平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5年間の計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本市では、平成28年度末において、4,032人の市民が生活雑排水を未処理のまま河川等に排出しているのが現状である。また、その流末はわが国第2位の面積を有する湖、「霞ヶ浦」に流入しており、水環境に悪影響を与え続けている。それ故、生活排水処理対策の必要性が極めて高いといえる。

霞ヶ浦の環境を保全するため、市民ひとりひとりが霞ヶ浦の水質汚濁との関わりを認識し、生活のあらゆる面で、水質の保全に努める必要がある。このことから、本市が取り組むべき方策を明らかにし、市民と行政が一体となって、生活排水を処理する合併処理浄化槽の設置を年次計画のもと設置する。

また、生活排水処理の目標については、昔ながらの澄んだ川及び霞ヶ浦となるよう水質の改善を図るものである。

生活排水対策の基本として、生活排水の処理施設を逐次整備していくとともに、水の適正利用に関する普及啓発をしていくこととする。

- ① 人口の密集地においては、公共下水道事業及び農業集落排水事業による集合型処理施設を整備する。地域的制約や経済的に集合型処理施設の整備に比べ浄化槽(個別処理)の整備が有利である地域においては、浄化槽設置整備事業による浄化槽整備を進める。
- ② 単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を進めるため、合併処理浄化槽への転換を進める。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成28年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。生活排水処理対象人口は、全体で42,545人であり、処理人口は、38,513人、処理人口普及率90.5%である。

し尿発生量は1,262kL/年、浄化槽汚泥発生量は、4,996kL/年であり、処理・処分量(=収集・運搬量)は6,258kL/年である。

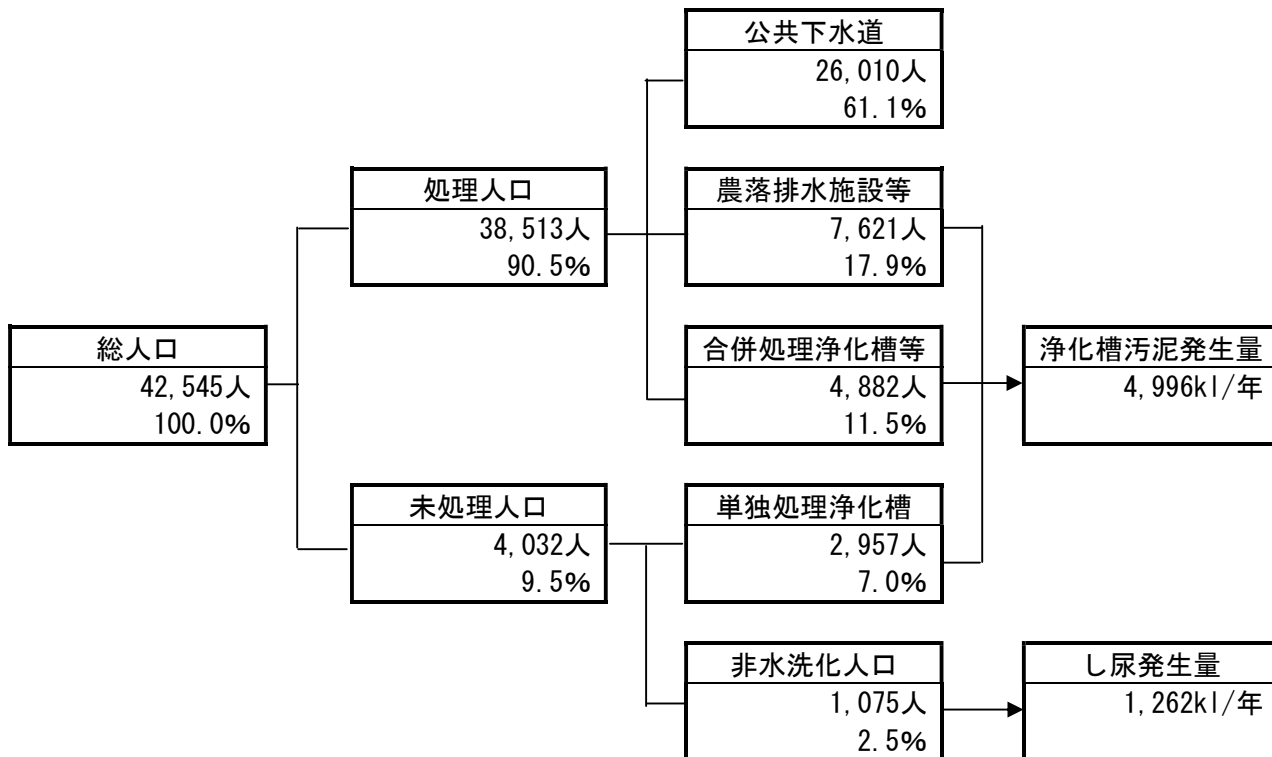


図1 生活排水の処理状況のフロー

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成28年度実績	令和5年度目標
処理形態別人口	公共下水道	26,010人(61.1%)	24,650人(59.9%)
	農業集落排水施設等	7,621人(17.9%)	6,829人(16.6%)
	合併処理浄化槽等	4,882人(11.5%)	5,782人(14.1%)
	未処理人口	4,032人(9.5%)	3,864人(9.4%)
	合計	42,545人(100.0%)	41,125人(100.0%)
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	1,262キロリットル	586キロリットル
	浄化槽汚泥量	4,996キロリットル	5,160キロリットル
	合計	6,258キロリットル	5,746キロリットル

3. 施策の内容

(1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

浄化槽、公共下水道、農業集落排水施設等の汚水処理施設の整備に当たり、それぞれの特徴を踏まえ、地形等の自然条件、集落の形成など地域の特性を踏まえた整備を行う。

(2) 浄化槽の整備

- ・合併処理浄化槽の整備については、表2のとおり、浄化槽設置整備事業により行う。
- ・合併処理浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽の管理者（設置者）に保守点検、清掃、及び毎年1回の法定検査が確実に履行されるための「浄化槽一括契約システム」について普及啓発をすることにより、適正な維持管理体制を確立する。

表2 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数（基） （平成28年度）	整備計画 基数 （基）	整備計画 人口 （人）	事業期間
浄化槽設置整備事業	289	300	900	H30～R4

(3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、茨城県及び国との意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

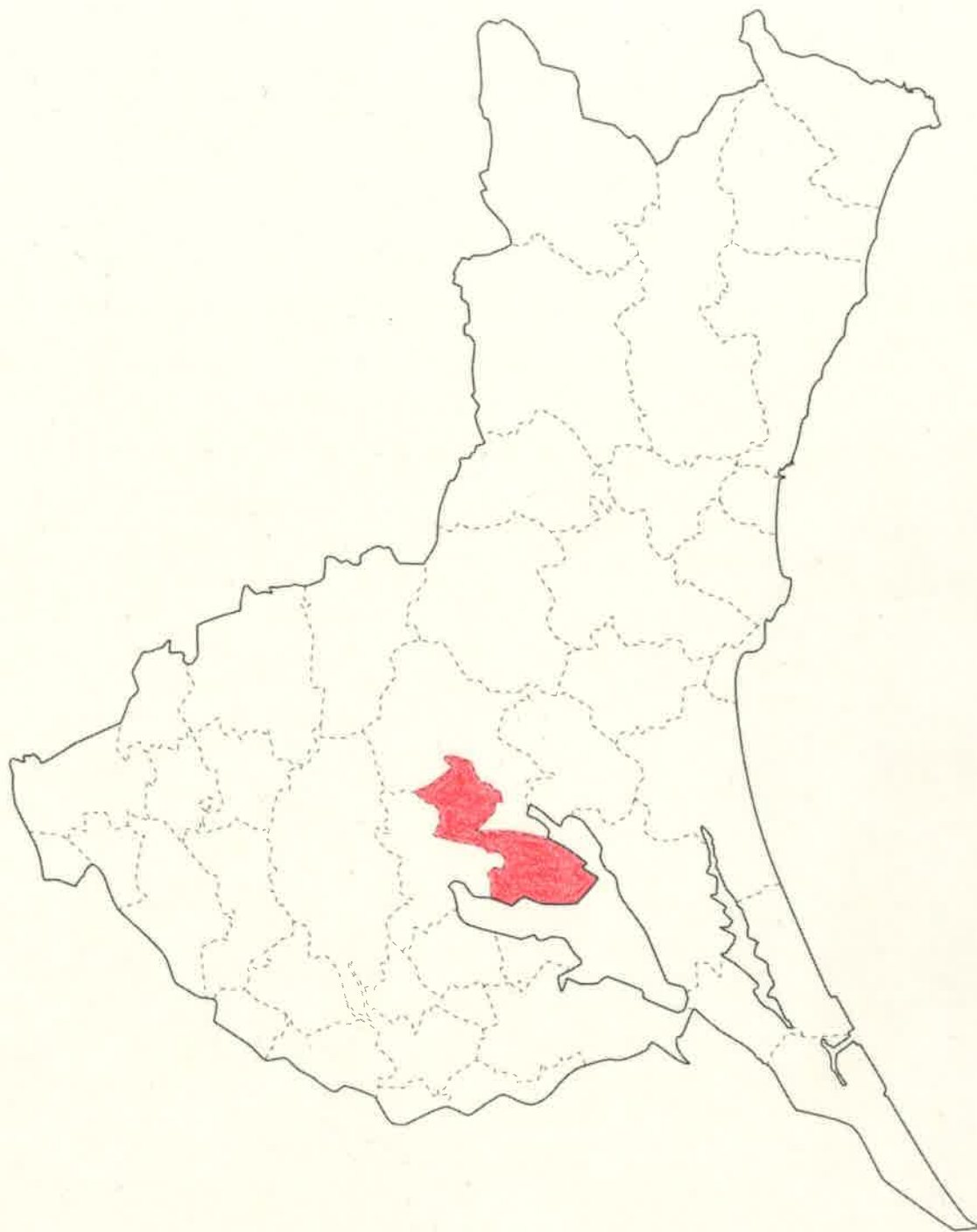
(2) 事後評価及び計画の見直し


計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

添付資料 対象地域図



 : かすみがうら市

添付資料目次

様式 1（循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1）	-----	1
様式 2（循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2）	-----	3
様式 3（地域の循環型社会形成推進のための施策一覧）	-----	4
参考資料様式 6	-----	5
計画地域内の施設の状況	-----	7

様式 1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表 1

1 地域の概要

(1) 地域名	かすみがうら市	(2) 地域内人口	42545	(3) 地域面	156, 61km ²
(4) 構成市町村等名	かすみがうら市	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 年〇〇月〇〇日設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：				設立（予定）年月日：〇〇

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 年		過去の状況・現状（排出量等に対する割合）						目標
		令和〇〇年度	令和△△年度	令和□□年度	令和××年度	令和●●年度	令和▲▲年度	令和■●年度
排出量	事業系 総排出量（トン）							
	1事業所当たりの排出量（トン/事業所）							
	生活系 総排出量（トン）							
	1人当たりの排出量（kg/人）							
	合計 事業系生活系の総排出量合計（トン）							
再生利用量	直接資源化量（トン）							
	総資源化量（トン）							
エネルギー回収量	（年間の発電電力量 MWh）							
	（年間の熱利用量 GJ）							
減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）							
最終処分量	埋立最終処分量（トン）							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

--

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和4年度
総人口		44,217人	43,780人	43,372人	42,866人	42,545人	42,267人	41,125人
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	25,664人 58.0%	25,289人 57.8%	25,646人 59.1%	25,932人 60.5%	26,010人 61.1%	26,111人 61.8%	24,650人 59.9%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7,941人 18.0%	7,871人 18.0%	8,013人 18.5%	7,703人 18.0%	7,621人 17.9%	7,342人 17.4%	6,829人 16.6%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4,167人 9.4%	4,361人 10.0%	4,530人 10.4%	4,712人 11.0%	4,882人 11.5%	5,000人 11.8%	5,782人 14.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	6,445人 14.6%	6,259人 14.2%	5,183人 12.0%	4,519人 10.5%	4,032人 9.5%	3,814人 9.0%	3,864人 9.4%

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	かすみがうら市	289基	1,181人	H17	300基	900人	R4	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成30年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間			総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考		
				単位	開始	終了	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			
○マテリアルリサイクル等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0												
破碎・選別施設整備							0												
不要品再生施設整備							0												
展示施設整備							0												
ストックヤード整備							0												
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0												
小規模ストックヤード整備							0												
簡易プレス機整備							0												
ごみ収集車整備							0												
灰溶融施設整備							0												
サテライトセンター整備							0												
その他の施設整備等(施設名記載)							0												
○エネルギー回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
エネルギー回収施設整備							0												
メタンガス化施設整備							0												
ごみ燃料化施設整備							0												
その他の施設整備等(施設名記載)							0												
○有機性廃棄物リサイクルに関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ飼料化施設整備							0												
ごみたい肥化施設整備							0												
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場整備							0												
最終処分場再生事業							0												
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0												
コミュニティプラント整備							0												
○浄化槽に関する事業							179,652	31,476	31,476	31,476	42,612	42,612	179,652	31,476	31,476	31,476	42,612	42,612	
浄化槽設置整備	1	かすみがつら 市	300	基	H30	R4	179,652	31,476	31,476	31,476	42,612	42,612	179,652	31,476	31,476	31,476	42,612	42,612	
浄化槽市町村整備推進							0						0						
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0						0						
○廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援に関する事業							0						0						
○災害廃棄物処理計画策定支援に関する事業							0						0						
合 計							179,652	31,476	31,476	31,476	42,612	42,612	179,652	31,476	31,476	31,476	42,612	42,612	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの													
処理体制 の構築、変 更に関する もの													
処理施設 の整備に 関するもの	1	合併処理浄化槽整備		かすみ がうら市	H 30	R 4	○	合併処理浄化槽整備					
施設整備 に係る計画 支援に関 するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 茨城県

(1) 事業主体名	かすみがうら市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	本市は、面積の約半分が霞ヶ浦に面しており、市民が生活する上で多くの恩恵を受けている。生活排水による、霞ヶ浦の水質汚濁防止を図るため、合併処理浄化槽設置に要する費用の一部を補助することによって、より多くの合併処理浄化槽を普及させることを目的とする。
(4) 事業期間	平成30年度 ～ 令和4年度
(5) 事業対象地域の要件	(1) 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域等以外の地域 (2) 公共下水道の整備が当分の間（おおむね7年以上）見込まれない公共下水道認可区域内の地域 (3) 農業集落排水施設の整備（施設の改築を含む。）が当分の間見込まれない農業集落排水事業計画区域内の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 179,652千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 179,652千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	112基(330人分)	82基	54,708,000	54,708,000	54,708,000
6～7人槽	166基(510分)	94基	87,906,000	87,906,000	87,906,000
8～10人槽	22基(60人分)	0基	13,038,000	13,038,000	13,038,000
11～20人槽	基(人分)	基			
21～30人槽	基(人分)	基			
31～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
宅内配管		(80基)	24,000,000	24,000,000	24,000,000
合計	300基(900人分) 改築を除く	176基	179,652,000	179,652,000	179,652,000

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

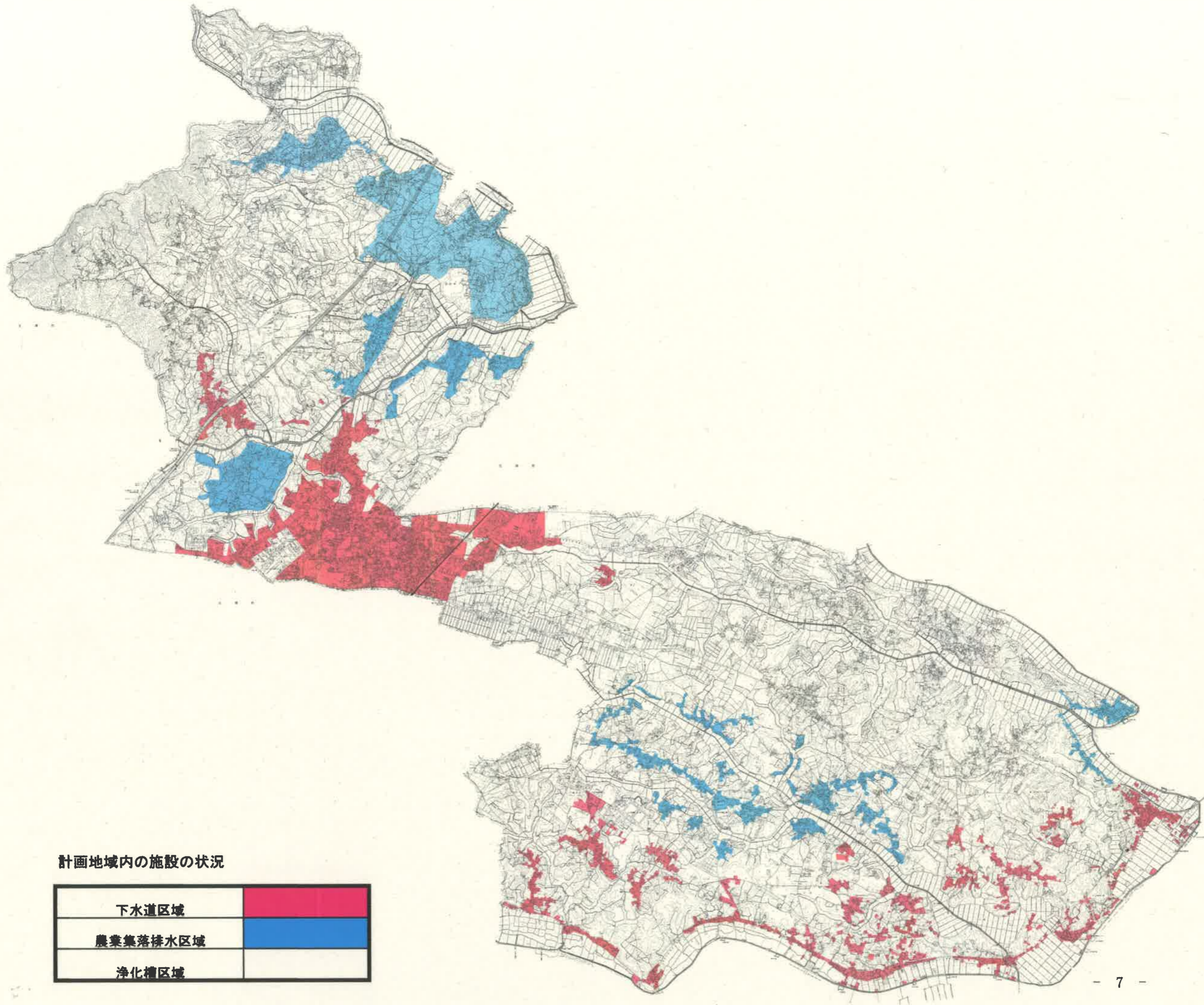
区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合計	基 (人分)	基			

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付 (様式は自由)



計画地域内の施設の状況

下水道区域	■
農業集落排水区域	■
浄化槽区域	□